



## 平成26年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年6月10日

上場会社名 株式会社 ロック・フィールド 上場取引所 東  
 コード番号 2910 URL http://www.rockfield.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩田 弘三  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長兼経理部部长 (氏名) 伊澤 修 TEL 078-435-2800  
 定時株主総会開催予定日 平成26年7月29日 配当支払開始予定日 平成26年7月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年7月30日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年4月期の連結業績（平成25年5月1日～平成26年4月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年4月期	48,956	0.2	1,641	△13.4	1,679	△11.9	935	6.1
25年4月期	48,835	—	1,894	—	1,905	—	881	—

(注) 包括利益 26年4月期 919百万円 (△5.0%) 25年4月期 967百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年4月期	70.42	—	4.0	5.9	3.4
25年4月期	66.36	—	3.9	6.6	3.9

(参考) 持分法投資損益 26年4月期 一百万円 25年4月期 一百万円

(注) 1. 前連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成25年4月期の対前期増減率については記載しておりません。

2. 自己資本当期純利益率、総資産経常利益率の算定における自己資本及び総資産については、期末自己資本及び期末総資産を使用しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年4月期	28,441	23,251	81.8	1,750.82
25年4月期	28,851	22,863	79.2	1,721.59

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年4月期	2,162	△1,356	△1,086	8,331
25年4月期	2,954	△1,367	△1,325	8,603

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年4月期	—	18.00	—	22.00	40.00	531	60.3	2.3
26年4月期	—	18.00	—	22.00	40.00	531	56.8	2.3
27年4月期(予想)	—	18.00	—	22.00	40.00		47.9	

(注) 純資産配当率(連結)における1株当たり純資産については、期末1株当たり純資産を使用しております。

### 3. 平成27年4月期の連結業績予想（平成26年5月1日～平成27年4月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	24,011	0.1	490	△12.7	513	△13.3	283	△11.8	円 銭
通期	49,700	1.5	1,877	14.4	1,912	13.9	1,108	18.6	83.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年4月期	13,394,374株	25年4月期	13,394,374株
26年4月期	113,829株	25年4月期	113,645株
26年4月期	13,280,675株	25年4月期	13,280,870株

(参考) 個別業績の概要

平成26年4月期の個別業績（平成25年5月1日～平成26年4月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年4月期	48,918	0.2	1,733	△11.1	1,777	△10.6	1,034	7.2
25年4月期	48,827	△0.7	1,950	△23.6	1,988	△23.2	964	△32.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年4月期	77.86	—
25年4月期	72.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年4月期	28,568	23,383	23,383	22,912	81.9	1,760.74	1,725.23	
25年4月期	28,897	22,912	22,912	22,912	79.3	1,725.23	1,725.23	

(参考) 自己資本 26年4月期 23,383百万円 25年4月期 22,912百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は平成26年6月12日に機関投資家及びアナリスト向けに説明会を開催いたします。説明会で配布する決算説明資料は、説明会開催後、速やかに当社ホームページにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針、目標とする経営指標 .....	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	17
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
(開示の省略) .....	19
5. 個別財務諸表 .....	20
(1) 貸借対照表 .....	20
(2) 損益計算書 .....	23
(3) 株主資本等変動計算書 .....	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の業績の概要

当連結会計年度（平成25年5月1日～平成26年4月30日）におけるわが国経済は、政府や日銀の財政金融政策による円安・株高の効果によって個人消費が改善したこと等により穏やかに回復してまいりました。また、全国百貨店売上高においても、景気回復への期待感や消費税引き上げに対する駆け込み需要等により高額品や身のまわり品を中心に活発な伸びが見られました。食料品部門においても、一部で消費税引き上げに対する駆け込み需要に伴う来店客数の増加による売上回復は見られましたが、本格的な改善までには至りませんでした。

このような状況の中、当社は「The Mirai Salad Company」を目指し、売上、利益確保のために店舗、商品、生産性の3つの視点において改善改革に取り組んでまいりました。店舗においては、丁寧な販売の徹底を行い、基本品揃えと積極的な販売を通じて閉店間際までお買い物をしていただけるように取り組み、お客様にご満足いただける売場づくりに努めました。また、インターネット販売やケータリング事業の試験的な導入、上海・香港でのRF1ブランドの展開を通し、新たな販売チャネルの可能性を模索してまいりました。商品につきましては、クリスマス・年末年始等のハレの日には相応の評価をいただき、競合他社と差別化を図ることができる商品の育成に取り組んでまいりました。生産性につきましては、ファクトリーにおける一部ラインの機械化などによる労務工数の削減、間接部門における経費の見直し等により効率化を図りました。秋口における台風や豪雨、2月の二度にわたる大雪等の天候要因による影響もあり、売上高については当初の計画を下回る結果となりました。また、エビをはじめとする魚介類等の価格の高騰や円安等により原材料価格への影響を受けました。

ブランド別の売上は以下のとおりであります。

業態		平成25年4月期		平成26年4月期		対前期比
		売上	構成比	売上	構成比	
RF1		百万円	%	百万円	%	%
	サラダ	20,673	42.3	20,642	42.2	99.8
	フライ	7,921	16.2	8,094	16.5	102.2
	その他そうざい	6,659	13.7	6,516	13.3	97.9
	小計	35,254	72.2	35,252	72.0	100.0
神戸コロッケ		3,598	7.4	3,394	6.9	94.3
いとはん		3,597	7.4	3,446	7.0	95.8
融合		682	1.4	822	1.7	120.4
ベジテリア		2,023	4.1	1,957	4.0	96.7
グリーン・グルメ		3,506	7.2	3,861	7.9	110.1
その他		172	0.3	221	0.5	128.6
合計		48,835	100.0	48,956	100.0	100.2

主なブランド別の概況は以下のとおりであります。

「RF1」ブランドにおきましては、基本品揃えの精度向上を目指し、店舗の規模に合わせた品揃えの構築や「シトラス香るアスパラガスのグリルサラダ」等、旬の食材を使用した季節商品を全店で販売強化いたしました。また魚介を使用したマリネ等、付加価値の高い商品の提案も行いました。その結果、売上高は35,252百万円（前期比0.0%減）となりました。

「神戸コロッケ」ブランドにおきましては、商品の多様化を目指し、定番商品のコロッケだけではなく「オクラとイカのやわらか揚げ」等、フライやカツの品揃えを充実させました。その結果、売上高は3,394百万円（前期比5.7%減）となりました。

「いとはん」ブランドにおきましては、食卓提案のできるおかずの品揃えの強化を目指し、「海老と筍とスナックえんどうのだし醤油あん」等、主菜となるおかずの提案を行い好評を得ました。その結果、売上高は3,446百万円（前期比4.2%減）となりました。

「ベジテリア」ブランドにおきましては、野菜ジュースの更なる強化を目指し、栄養価の高いケールに旬のフルーツを合わせた「ケール&博多あまおう・オレンジ」等を提案いたしました。その結果、売上高は1,957百万円（前期比3.3%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は48,956百万円（前期比0.2%増）、営業利益は1,641百万円（前期比13.4%減）、経常利益は1,679百万円（前期比11.9%減）、当期純利益は935百万円（前期比6.1%増）となりました。

## ② 次期の見通し

### 連結業績見通し

（四半期毎の計画の推移）

	平成27年4月期計画					平成26年4月期
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	通期	対前期比	通期
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	百万円
売上高	11,914	12,097	13,790	49,700	101.5	48,956
営業利益	206	284	1,010	1,877	114.4	1,641
経常利益	212	301	1,019	1,912	113.9	1,679
当期純利益	118	165	608	1,108	118.6	935

今後の経済の見通しにつきましては、消費税引き上げの影響による消費の一時的な落ち込みが懸念されているものの、長期的には景気は緩やかに回復基調が継続するものと期待されております。そうざい業界におきましては、コンビニエンスストア等におけるそうざいの販売強化等、他業態からの新規参入も含めて当業界では更に競争は激化し、当社グループを取り巻く環境は依然厳しい状況が継続するものと思われま。

当社グループは、平成27年4月期において、既存店舗での効率的な店舗運営と売上確保の為の最適なブランド展開が行えるように店舗のリニューアルに取り組んでまいります。また、お客様にご満足いただける丁寧な販売を継続しておこない、閉店までお客様にお買い物をしていただける積極的な販売を行ってまいります。商品につきましては基本となる定番商品の改廃やキットサラダなどの翌日以降もお召し上がり頂ける商品の開発、メインのおかずとなる料理品群の拡充、旬の素材等を用いた季節商品、買い合わせの提案などを地域別、立地別、時間帯別に展開しながら食卓提案を積極的に行い、既存店昨対102.4%を目指します。間接部門における残業時間の低減と経費コントロール、物流システム改修による配送の効率化など利益確保に向けて更なる取り組みを行います。

以上により次期の連結業績見通しにつきましては、売上高49,700百万円（前期比1.5%増）、営業利益1,877百万円（前期比14.4%増）、経常利益1,912百万円（前期比13.9%増）、当期純利益1,108百万円（前期比18.6%増）、を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末と比べて410百万円減少し、28,441百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少172百万円、原材料及び貯蔵品の増加300百万円、有形固定資産の減少374百万円等によるものであります。

負債合計は前連結会計年度末と比べて798百万円減少し、5,189百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少338百万円、リース債務の減少186百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少113百万円等によるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べて387百万円増加し、23,251百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は81.8%、1株当たり純資産額は1,750円82銭となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて272百万円減少し、8,331百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,162百万円（前期比791百万円の減少）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益1,671百万円（前期比83百万円の増加）、減価償却費1,822百万円（前期比44百万円の増加）、法人税等の支払額935百万円（前期比7百万円の増加）等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,356百万円（前期比10百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出889百万円（前期比10百万円の減少）、長期前払費用の取得による支出228百万円（前期比12百万円の増加）等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,086百万円（前期比238百万円の減少）となりました。これは、主に配当金の支払額531百万円（前期比132百万円の減少）、リース債務の返済による支出442百万円（前期比24百万円の増加）等によるものであります。

### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成25年4月期	平成26年4月期
自己資本比率（%）	79.2	81.8
時価ベースの自己資本比率（%）	88.8	85.3
債務償還年数（年）	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	659.6	1,249.4

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

自己資本比率（時価ベース）：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策として位置付けており、そのために効率的な経営を行い、収益力の向上と企業体質の強化に努めてまいります。剰余金の配分につきましては、中長期的な事業展開のための内部留保の充実に留意しつつ、事業収益並びにキャッシュ・フローの状況等を勘案して、配当性向につきましては40%以上を目処にしたいと存じます。

この方針のもと、当期の期末配当金につきましては、普通配当22円とする案を第42回定時株主総会に付議する予定であります。従いまして通期の配当額は、中間時点で行いました配当1株につき18円と合わせて40円となり、配当性向は、56.8%（連結）となります。

また、次期の配当金は利益配分に関する基本方針と事業計画などを勘案し、1株につき年間40円（第2四半期末18円、期末22円）を予定しております。

なお、今後も、第2四半期末日及び期末日を基準とした年2回の配当を継続する予定であります。内部留保金の使途につきましては、将来の更なる発展のための店舗開発、ブランド開発などの事業投資や商品開発を目的とした研究開発投資、生産拡大や生産性向上を目指した設備更新など、経営基盤の強化と企業価値の向上に活用させていただく予定であります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のものが考えられます。

#### ① 出店政策について

当社グループは、百貨店・駅ビル内及び路面においてブランド別の店舗展開を行っております。今後も出店先の条件等を勘案し、百貨店・駅ビル等への積極的な店舗展開を行っていく方針であります。日本国内における景気の変動及びそれに伴う消費動向の変化などにより、経営効率の改善等を目的に不採算店舗の退店及びブランド再構築のための業態変更を行うことも想定されます。それにより一時的に多額の損失が発生することが見込まれ、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 競合について

当社グループの属するそうざい業界においては、コンビニエンスストアやスーパーマーケット、大手食品メーカー等による業界への新規参入など競争が激化し、大変厳しい経営環境となっております。当社グループはこうした市場環境にあっても、魅力的で高付加価値な商品開発を行うこと等により、ライフスタイルの変化、変わりやすい顧客の嗜好に応えられる商品やサービスを全力で提供しております。ただし、当社グループが市場の変化を十分に予測できず、より良い商品やサービスの提供ができない場合、または競合他社による品質の向上及びサービスレベルの向上等により、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 法改正について

当社グループが営んでいるそうざい事業に関する主たる法的規制には「食品衛生法」「水質汚濁防止法」「製造物責任法（PL法）」「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）」等があります。これらの法的規制が強化された場合は設備投資等の新たな費用が発生・増加すること等により、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

平成26年4月末現在、当社グループは約6,400名程度の短時間労働者（アルバイト・パートタイマー）を雇用しております。今後の店舗展開等においても、短時間労働者の継続雇用は当社グループにとって重要な施策と考えておりますが、このような短時間労働者に対する処遇改善案等の法改正が行われた場合等、企業側が負担する人件費増が見込まれるため、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 食品の安全性について

当社グループは、会社の理念・価値観を中心に経営しており、お客様に安心して食していただける「そうざい」の提供に努めることが最重要課題のひとつと考えております。当社グループは安全な食品を提供するために品質保証部を設置し、法定の食品衛生検査はもとより、HACCPに基づいた衛生管理を徹底しております。また原材料のトレーサビリティを強化し、安全性の確保にも努めております。

しかしながら、BSE（狂牛病）や鳥インフルエンザに代表される食材の根本に関わる問題が発生した場合には、関連商品等の消費の縮小や安全性確保のための費用により、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 人材の確保について

当社グループが営んでいるそうざい事業は、労働集約型産業であり、従業員だけでなく短期労働者も大変重要な戦力であり当社グループの経営を支える柱であります。今後の少子化において人材の確保は、大変重要な事項になると考えております。人材の確保の状況によっては、新規出店の抑制や既存店における人件費の増加等、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ その他外的要因に起因した経営成績への影響について

当社グループでは、生産ラインの中断による潜在的なリスクを回避するため、必要だと考えられる定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかしながら、天災等による生産施設における災害を完全に防止できる保証はありません。災害発生の際には売上の低下やコストの増加を招く恐れがあり、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの商品にはさまざまな農作物を原材料として使用しているため、これら原材料の生産地にて天候不良等による不作が生じた場合、調達価格の上昇や供給不足を招くリスクを有しており、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

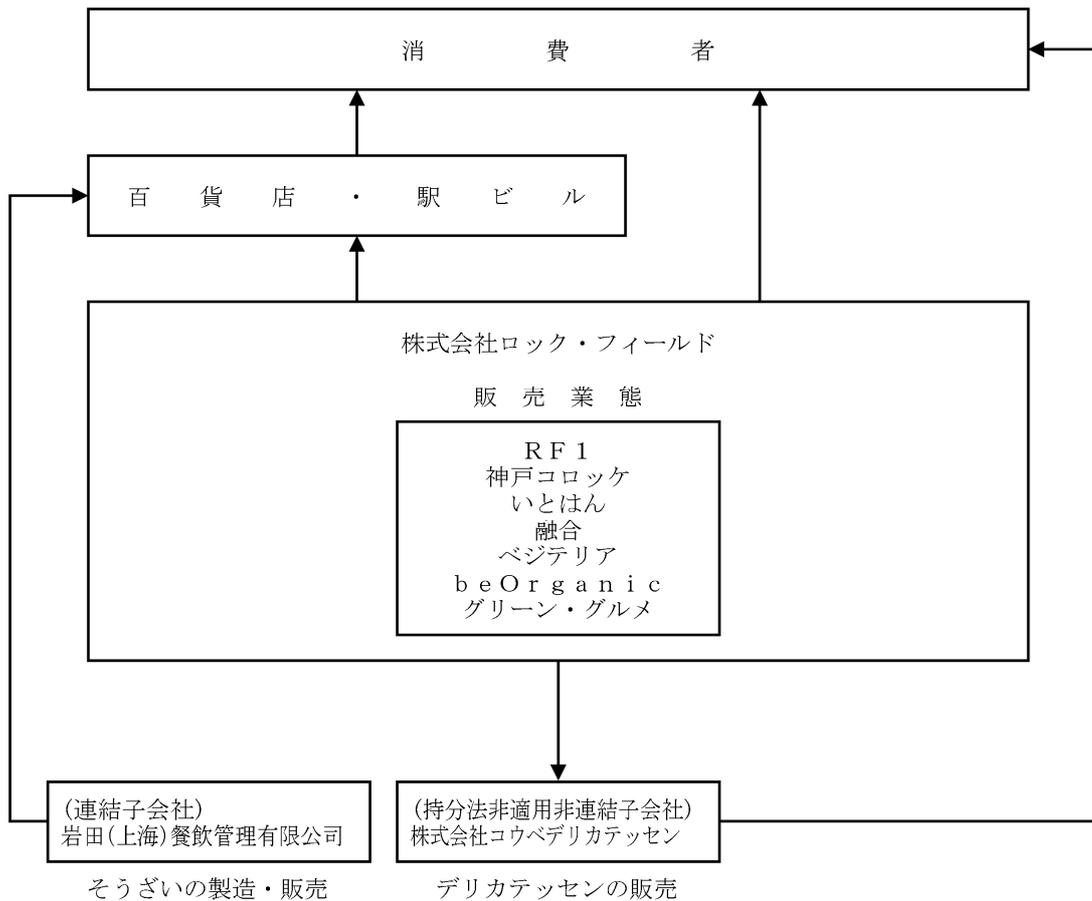
当社の企業集団は、当社と子会社2社で構成され、そうざいの製造・販売を行っております。

展開ブランドといたしましては、サラダ、フライ、料理等の洋そうざいを中心とした基幹ブランド「RF1（アー  
ル・エフ・ワン）」、素材と製法にこだわったコロッケ専門店「神戸コロッケ」、日本の伝統食を日本のさらだとして  
新提案する和そうざいブランド「いとはん」、アジア各国の人気メニューをアジア・サラダとして提案するブランド  
「融合」、フレッシュジュースとスープの専門店「ベジテリア」、上質でナチュラルな素材にこだわるブランド「b e  
O r g a n i c」、当社ブランドのセレクトショップ「グリーン・グルメ」を展開しております。

子会社である岩田（上海）餐飲管理有限公司は中国上海でそうざいの製造・販売を行っております。

また、株式会社コウベデリカテッセンではデリカテッセンの販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針、目標とする経営指標

当社グループは、創業以来「日本の豊かな食生活を創造し社会に貢献する」ことを使命に事業を展開しております。安心して健康に過ごせる「SOZAI」の提供に努めることにより、広く社会に貢献し、更なる企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としております。

当社グループは更なる発展を目指し、企業理念・価値観のもと、自ら変革することで収益性の継続的な向上を目指し、株主・顧客・取引先・従業員等すべてのステークホルダーの信頼と期待に応えるべく努力してまいります。

企業理念 「私たちは、SOZAIへの情熱と自ら変革する行動力をもって、豊かなライフスタイルの創造に貢献します。」

価値観 「健康」「安心・安全」「美味しさ」「鮮度」「サービス」「環境」

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、消費税引き上げの影響による消費の一時的な落ち込みが懸念されているものの、長期的には景気は緩やかに回復基調が継続するものと期待されております。

そうざい業界におきましては、コンビニエンスストア等におけるそうざいの販売強化等、他業態からの新規参入も含めて更に競争は激化するものと思われまます。

当社グループにおきましては、既存店舗での効率的な店舗運営と売上確保の為の最適なブランド展開が行えるように店舗のリニューアルに取り組んでまいります。また、お客様にご満足いただける丁寧な販売を継続して行い、閉店までお客様にお買い物をしていただける積極的な販売を行ってまいります。商品につきましては基本となる定番商品の改廃やキットサラダ等の翌日以降もお召し上がりいただける新商品の開発、メインのおかずとなる料理品群の拡充、旬の素材等を用いた季節商品、買い合わせの提案などを地域別、立地別、時間帯別に展開しながら食卓提案を積極的に行ってまいります。間接部門における残業時間の低減と経費コントロール、物流システム改修による配送の効率化など利益確保に向けて更なる取り組みを行います。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,903	8,731
売掛金	3,735	3,754
製品	61	57
仕掛品	70	81
原材料及び貯蔵品	203	503
繰延税金資産	309	239
その他	202	209
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	13,484	13,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,540	16,726
減価償却累計額	△10,111	△9,533
建物及び構築物（純額）	7,429	7,193
機械装置及び運搬具	2,401	2,568
減価償却累計額	△1,751	△1,856
機械装置及び運搬具（純額）	650	711
土地	2,948	2,948
リース資産	1,729	1,687
減価償却累計額	△860	△996
リース資産（純額）	868	691
建設仮勘定	23	24
その他	2,528	2,602
減価償却累計額	△1,970	△2,069
その他（純額）	558	533
有形固定資産合計	12,477	12,102
無形固定資産		
ソフトウェア	603	559
その他	27	25
無形固定資産合計	630	584
投資その他の資産		
投資有価証券	527	479
差入保証金	513	507
長期預金	500	500
繰延税金資産	166	116
その他	585	584
貸倒引当金	△34	△10
投資その他の資産合計	2,259	2,177
固定資産合計	15,367	14,865
資産合計	28,851	28,441

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,179	1,138
1年内返済予定の長期借入金	222	10
リース債務	430	379
未払金	1,021	907
未払費用	1,331	1,325
未払法人税等	606	267
賞与引当金	492	494
その他	65	62
流動負債合計	5,349	4,587
固定負債		
長期借入金	—	98
リース債務	516	380
資産除去債務	122	123
固定負債合計	638	602
負債合計	5,988	5,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,544	5,544
資本剰余金	5,861	5,861
利益剰余金	11,560	11,964
自己株式	△209	△209
株主資本合計	22,756	23,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72	40
為替換算調整勘定	35	50
その他の包括利益累計額合計	107	91
純資産合計	22,863	23,251
負債純資産合計	28,851	28,441

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月 30日)
売上高	48,835	48,956
売上原価	20,545	20,791
売上総利益	28,289	28,164
販売費及び一般管理費	26,395	26,523
営業利益	1,894	1,641
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	5	5
保険配当金	16	17
貸倒引当金戻入額	—	12
受取補償金	4	6
その他	14	11
営業外収益合計	44	56
営業外費用		
支払利息	4	1
為替差損	27	10
その他	2	6
営業外費用合計	34	18
経常利益	1,905	1,679
特別損失		
賃貸借契約解約損	—	7
固定資産除却損	67	—
減損損失	131	0
関係会社株式評価損	67	—
会員権評価損	52	—
特別損失合計	317	8
税金等調整前当期純利益	1,587	1,671
法人税、住民税及び事業税	793	598
法人税等調整額	△88	136
法人税等合計	705	735
少数株主損益調整前当期純利益	881	935
少数株主利益	—	—
当期純利益	881	935

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	881	935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	△31
為替換算調整勘定	35	15
その他の包括利益合計	86	△15
包括利益	967	919
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	967	919

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,544	5,861	11,343	△209	22,539
当期変動額					
剰余金の配当			△664		△664
当期純利益			881		881
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	217	△0	216
当期末残高	5,544	5,861	11,560	△209	22,756

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	20	－	20	22,560
当期変動額				
剰余金の配当				△664
当期純利益				881
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	35	86	86
当期変動額合計	51	35	86	303
当期末残高	72	35	107	22,863

当連結会計年度（自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,544	5,861	11,560	△209	22,756
当期変動額					
剰余金の配当			△531		△531
当期純利益			935		935
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	404	△0	403
当期末残高	5,544	5,861	11,964	△209	23,160

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	72	35	107	22,863
当期変動額				
剰余金の配当				△531
当期純利益				935
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31	15	△15	△15
当期変動額合計	△31	15	△15	387
当期末残高	40	50	91	23,251

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,587	1,671
減価償却費	1,777	1,822
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24	△24
受取利息及び受取配当金	△8	△8
支払利息	4	1
固定資産除却損	67	—
減損損失	131	0
会員権評価損	28	—
関係会社株式評価損	67	—
売上債権の増減額 (△は増加)	256	△19
たな卸資産の増減額 (△は増加)	45	△307
仕入債務の増減額 (△は減少)	39	△41
その他	△132	△4
小計	3,878	3,092
利息及び配当金の受取額	8	8
利息の支払額	△4	△1
法人税等の支払額	△928	△935
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,954	2,162
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△520	△520
定期預金の払戻による収入	620	420
有形固定資産の取得による支出	△899	△889
有形固定資産の売却による収入	2	1
無形固定資産の取得による支出	△310	△140
長期前払費用の取得による支出	△216	△228
差入保証金の差入による支出	△61	△27
差入保証金の回収による収入	18	37
その他	△1	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,367	△1,356
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	115
長期借入金の返済による支出	△243	△228
リース債務の返済による支出	△417	△442
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△663	△531
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,325	△1,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	297	△272
現金及び現金同等物の期首残高	8,306	8,603
現金及び現金同等物の期末残高	8,603	8,331

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

岩田（上海）餐飲管理有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

株式会社コウベデリカテッセン

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（株式会社コウベデリカテッセン）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては平成26年3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

b. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7年～50年
機械装置及び運搬具	6年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給期間に対応した支給見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、当該在外子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金並びに取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動リスクについて僅少なリスクしか負わない短期投資を資金の範囲としております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,394,374	—	—	13,394,374
合計	13,394,374	—	—	13,394,374
自己株式				
普通株式（注）	113,419	226	—	113,645
合計	113,419	226	—	113,645

(注) 普通株式の自己株式の増加226株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年7月27日 定時株主総会	普通株式	424	32	平成24年4月30日	平成24年7月30日
平成24年12月14日 取締役会	普通株式	239	18	平成24年10月31日	平成25年1月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年7月30日 定時株主総会	普通株式	292	利益剰余金	22	平成25年4月30日	平成25年7月31日

当連結会計年度（自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,394,374	—	—	13,394,374
合計	13,394,374	—	—	13,394,374
自己株式				
普通株式 (注)	113,645	184	—	113,829
合計	113,645	184	—	113,829

(注) 普通株式の自己株式の増加184株は单元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年7月30日 定時株主総会	普通株式	292	22	平成25年4月30日	平成25年7月31日
平成25年12月12日 取締役会	普通株式	239	18	平成25年10月31日	平成26年1月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年7月29日 定時株主総会	普通株式	292	利益剰余金	22	平成26年4月30日	平成26年7月30日

(セグメント情報)

セグメント情報

前連結会計年度（自 平成24年 5月 1日 至 平成25年度 4月30日）及び当連結会計年度（自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日）

当社グループは、そうざい事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)
1株当たり純資産額	1,721.59円	1,750.82円
1株当たり当期純利益金額	66.36円	70.42円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)
当期純利益金額（百万円）	881	935
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	881	935
期中平均株式数（株）	13,280,870	13,280,675

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,814	8,664
売掛金	3,735	3,750
製品	61	57
仕掛品	70	81
原材料及び貯蔵品	200	494
前払費用	156	151
繰延税金資産	309	239
その他	55	64
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	13,401	13,503
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,141	15,344
減価償却累計額	△9,090	△8,502
建物（純額）	7,050	6,841
構築物	1,399	1,382
減価償却累計額	△1,020	△1,030
構築物（純額）	379	351
機械及び装置	2,285	2,450
減価償却累計額	△1,644	△1,745
機械及び装置（純額）	641	704
車両運搬具	116	117
減価償却累計額	△107	△110
車両運搬具（純額）	9	6
工具、器具及び備品	2,494	2,565
減価償却累計額	△1,968	△2,060
工具、器具及び備品（純額）	525	504
土地	2,948	2,948
リース資産	1,729	1,687
減価償却累計額	△860	△996
リース資産（純額）	868	691
建設仮勘定	23	24
有形固定資産合計	12,445	12,074
無形固定資産		
商標権	7	5
ソフトウェア	603	559
電話加入権	19	19
無形固定資産合計	630	584

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	414	366
関係会社株式	113	113
関係会社出資金	200	250
長期前払費用	459	486
差入保証金	507	500
長期預金	500	500
繰延税金資産	166	116
その他	93	83
貸倒引当金	△34	△10
投資その他の資産合計	2,419	2,405
固定資産合計	15,495	15,064
資産合計	28,897	28,568
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,177	1,136
1年内返済予定の長期借入金	222	10
リース債務	430	379
未払金	1,019	905
未払費用	1,331	1,325
未払法人税等	606	267
預り金	58	58
賞与引当金	492	494
その他	6	3
流動負債合計	5,346	4,581
固定負債		
長期借入金	—	98
リース債務	516	380
資産除去債務	122	123
固定負債合計	638	602
負債合計	5,984	5,184

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,544	5,544
資本剰余金		
資本準備金	5,861	5,861
資本剰余金合計	5,861	5,861
利益剰余金		
利益準備金	179	179
その他利益剰余金		
配当準備積立金	100	100
別途積立金	6,396	6,396
固定資産圧縮積立金	12	12
繰越利益剰余金	4,956	5,459
利益剰余金合計	11,644	12,147
自己株式	△209	△209
株主資本合計	22,840	23,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72	40
評価・換算差額等合計	72	40
純資産合計	22,912	23,383
負債純資産合計	28,897	28,568

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
売上高	48,827	48,918
売上原価		
製品期首たな卸高	58	61
当期製品製造原価	20,536	20,747
合計	20,595	20,808
製品期末たな卸高	61	57
製品売上原価	20,534	20,751
売上総利益	28,292	28,167
販売費及び一般管理費	26,342	26,433
営業利益	1,950	1,733
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	5	5
保険配当金	16	17
貸倒引当金戻入額	—	12
受取補償金	4	6
その他	15	11
営業外収益合計	45	56
営業外費用		
支払利息	4	1
その他	2	9
営業外費用合計	6	11
経常利益	1,988	1,777
特別損失		
賃貸借契約解約損	—	7
固定資産除却損	67	—
減損損失	131	0
関係会社株式評価損	67	—
会員権評価損	52	—
特別損失合計	317	8
税引前当期純利益	1,670	1,769
法人税、住民税及び事業税	793	598
法人税等調整額	△88	136
法人税等合計	705	735
当期純利益	964	1,034

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日）

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					配当準備積立金	別途積立金
当期首残高	5,544	5,861	5,861	179	100	6,396
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－
当期末残高	5,544	5,861	5,861	179	100	6,396

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	12	4,655	11,343	△209	22,539	20	20	22,560
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	0	－		－			－
剰余金の配当		△664	△664		△664			△664
当期純利益		964	964		964			964
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						51	51	51
当期変動額合計	△0	301	300	△0	300	51	51	351
当期末残高	12	4,956	11,644	△209	22,840	72	72	22,912

当事業年度（自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					配当準備積立金	別途積立金
当期首残高	5,544	5,861	5,861	179	100	6,396
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－
当期末残高	5,544	5,861	5,861	179	100	6,396

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	12	4,956	11,644	△209	22,840	72	72	22,912
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	0	－		－			－
剰余金の配当		△531	△531		△531			△531
当期純利益		1,034	1,034		1,034			1,034
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△31	△31	△31
当期変動額合計	△0	503	502	△0	502	△31	△31	471
当期末残高	12	5,459	12,147	△209	23,342	40	40	23,383